第1章　新たな戦略の策定

青森県は、平成18年に、全国に先駆けて「青森県エネルギー産業振興戦略」を策定し、様々な施策を推進してきましたが、東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や、国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、新たな戦略を策定しました。

新戦略では、東京大学が提唱する 将来ビジョン「トリプル50（フィフティ）」の考え方に沿って、本県のエネルギー構造の将来ビジョン（2030年度に目ざすべき消費構造）を定めるとともに、新たな視点からエネルギー産業の振興方向と重点的に取り組むべき戦略プロジェクトを提示し、「持続可能な低炭素づくり」と「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進することとしています。

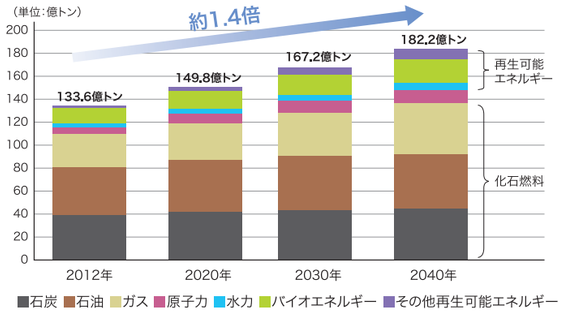
第2章　エネルギーを巡る状況

（1）世界のエネルギー情勢

世界のエネルギー需要は、2040年には2012年の約1.4倍になり、CO_2排出量は、2040年には2012年の約1.2倍に達する見込みです。

化石燃料依存度の低減を図り、再生可能エネルギーや原子力発電の導入等を進めることが、世界の基本的なエネルギー戦略となっています。

■世界の燃料別1次エネルギー需要見通し（石油換算）



（World Enengy Outlook 2014（IEA）より）

（2）我が国のエネルギー政策

我が国のエネルギー政策は、「基本的視点（3E＋S）」と「国際的な視点」、「経済成長の視点」を重視した、柔軟かつ効率的なエネルギー需給構造の構築を目ざしています。

また、2030年度の電源構成は、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入、原発依存度を可能な限り低減することを基本方針とし、再生可能エネルギーは22～24%程度、原発依存度は20～22%程度と見込んでいます。

■エネルギー政策の基本的視点

【エネルギー基本計画（平成26年4月）】

“3E＋S”

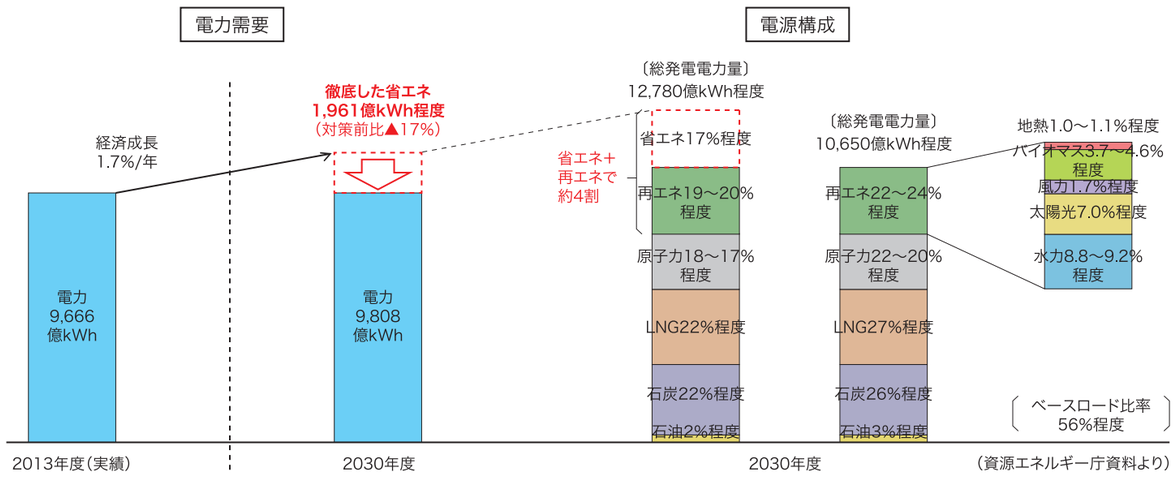
「安定供給（Energy Security）」
「経済効率性（Economic Efficiency）」
「環境適合（Environment）」
の追求・実現
＋
「安全性（Safety）」が前提

＋

【国際的な視点】
- 国際的な動きを的確に把握
- 海外事業の強化

【経済成長の視点】
- エネルギー需給構造の改革
- エネルギー市場の活性化

■2030年度の電源構成



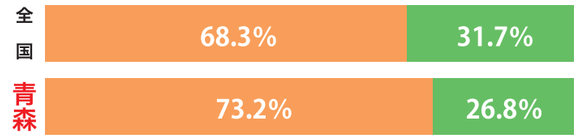
（資源エネルギー庁資料より）

第3章　青森県のエネルギー産業の状況

（1）エネルギー消費構造の状況

本県のエネルギー消費構造は、冬季間の暖房用の灯油やガソリン等の使用が多いことなどにより、全国と比較すると、依然として化石燃料の割合が高い状況にあります。

■青森県のエネルギー消費構造　平成25（2013）年度



（2）エネルギー関連施設の状況

① 再生可能エネルギー関連施設の状況

再生可能エネルギー発電施設の設備容量は、平成26年度末で305.7万kW、稼働済が50.6万kW（認定量の16.6%）ですが、うち県内事業者によるものはメガソーラーで約1.3万kW（全体の約25%）、風力発電で約1.8万kW（全体の約5%）となっています。また、風力発電の設備容量は、平成20年度から8年連続第1位となっています。

② 原子力関連施設

本県には、東通原子力発電所、大間原子力発電所、原子燃料サイクル施設、リサイクル燃料備蓄センターなどの原子力関連施設が立地していますが、福島第一原子力発電所の事故により、施設の運転、建設の停止等の影響が生じています。

■青森県の主な発電施設

- 太陽光発電所
- 風力発電所
- 原子力発電所
- 火力発電所
- 水力発電所
- 中・小水力発電所
- バイオマス発電所